



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	121,747	3.9	12,062	13.3	12,201	11.6	8,776	19.1
28年3月期	117,222	8.3	10,649	3.4	10,934	△3.8	7,368	3.5

（注）包括利益 29年3月期 10,242百万円（130.0％） 28年3月期 4,453百万円（△49.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	575.51	—	8.5	8.6	9.9
28年3月期	505.49	—	7.8	8.4	9.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	146,009	105,973	72.6	6,964.31
28年3月期	137,164	99,830	72.8	6,498.12

（参考）自己資本 29年3月期 105,973百万円 28年3月期 99,830百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,693	△8,306	△4,304	32,001
28年3月期	11,758	△9,425	△2,260	28,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	2,224	29.7	2.3
29年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00	2,436	27.8	2.4
30年3月期(予想)	—	65.00	—	90.00	155.00		29.5	

（注）28年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当50円00銭

29年3月期 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当20円00銭

29年3月期 期末の内訳 普通配当45円00銭、特別配当50円00銭、記念配当5円00銭

30年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当50円00銭、特別配当15円00銭

30年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当50円00銭、特別配当40円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	2.7	12,500	3.6	12,500	2.4	8,000	△8.8	525.74

（注）当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は添付資料の15ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	19,588,000株	28年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,371,392株	28年3月期	4,225,003株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,249,868株	28年3月期	14,576,594株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	69,819	3.6	7,584	48.6	10,692	42.0	9,147	61.2
28年3月期	67,421	6.5	5,105	△15.3	7,529	△14.0	5,675	△2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	599.84	—
28年3月期	389.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	123,133		80,046		65.0	5,260.49		
28年3月期	109,436		74,008		67.6	4,817.34		

(参考) 自己資本 29年3月期 80,046百万円 28年3月期 74,008百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の営業の概況

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	117,222	121,747	4,524	3.9
営業利益(百万円)	10,649	12,062	1,412	13.3
経常利益(百万円)	10,934	12,201	1,266	11.6
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,368	8,776	1,408	19.1
1株当たり当期純利益(円)	505.49	575.51	70.02	13.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調であるものの、海外経済における不確実性の高まりや為替の変動、景気の下振れによる影響が懸念されるなど不透明な状況で推移し、先行きへの不安も依然残っております。

医療機器業界においては、平成28年度診療報酬は全体としてマイナス改定となり、医療機関には引き続き効果的・効率的で質の高い医療の提供が求められております。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,217億47百万円(前年同期比3.9%増)となりました。利益につきましては、連結営業利益は120億62百万円(前年同期比13.3%増)、連結経常利益は122億1百万円(前年同期比11.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は87億76百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

なお、当連結会計年度の実績には連結子会社化したフクダコーリン株式会社(旧 オムロンコーリン株式会社)の第4四半期連結会計期間の業績が合算されております。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成28年3月期		平成29年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	36,677	31.3	36,881	30.3	204	0.6
生体情報モニター部門	9,012	7.7	9,085	7.5	73	0.8
治療装置部門	45,978	39.2	48,052	39.5	2,073	4.5
消耗品等部門	25,554	21.8	27,727	22.8	2,173	8.5
合計	117,222	100.0	121,747	100.0	4,524	3.9

(1) 生体検査装置部門

血球カウンター等の売上は減少しましたが、フクダコーリン株式会社が連結に加わったこと等により連結売上高は368億81百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は90億85百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(3) 治療装置部門

ペースメーカー、人工呼吸器、在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張し、連結売上高は480億52百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は277億27百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて88億45百万円増加し、1,460億9百万円となりました。

これは、現金及び預金が26億12百万円増加、受取手形及び売掛金が41億77百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて27億2百万円増加し、400億36百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が36億33百万円減少したものの、電子記録債務が60億61百万円増加、リース債務が6億6百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて61億42百万円増加し、1,059億73百万円となりました。

これは、利益剰余金が64億77百万円増加、自己株式が11億57百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,758	15,693	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,425	△8,306	1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,260	△4,304	△2,044
換算差額 (百万円)	△15	△43	△28
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	57	3,039	2,981
株式交換による現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	4,715	—	△4,715
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,962	32,001	3,039

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比39億35百万円増のプラス156億93百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益120億72百万円、減価償却費70億70百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比11億19百万円増のマイナス83億6百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出76億89百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比20億44百万円減のマイナス43億4百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額22億91百万円、自己株式の取得による支出19億10百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して30億39百万円増加し320億1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	71.6	67.7	71.4	72.8	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	52.5	75.5	66.1	66.4
債務償還年数 (年)	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	450.9	403.4	461.7	422.2	543.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	121,747	125,000	3,252	2.7
営業利益 (百万円)	12,062	12,500	437	3.6
経常利益 (百万円)	12,201	12,500	298	2.4
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,776	8,000	△776	△8.8
1株当たり当期純利益 (円)	575.51	525.74	△49.77	△8.6

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな回復傾向が続くと見込んでおります。

当社グループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け弛まぬ努力を続けて参ります。

次期見通しは、連結売上高1,250億円、連結営業利益125億円、連結経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

(5) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカ、除細動器などを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がありますが、特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っています。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、日本国内が主体となっていることより、当面は日本基準を採用する方針でございます。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の採用動向を踏まえつつ、適切に検討を進めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,768	37,381
受取手形及び売掛金	34,066	38,243
有価証券	1,647	1,171
商品及び製品	8,917	10,090
仕掛品	95	131
原材料及び貯蔵品	2,140	2,053
繰延税金資産	1,739	1,508
その他	1,422	1,513
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	84,777	92,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,063	11,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,922	△6,254
建物及び構築物（純額）	5,141	5,524
機械装置及び運搬具	1,173	1,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△820	△885
機械装置及び運搬具（純額）	352	294
工具、器具及び備品	29,626	32,376
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,891	△20,436
工具、器具及び備品（純額）	10,734	11,940
土地	9,082	9,055
リース資産	927	1,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	△498	△1,198
リース資産（純額）	429	538
建設仮勘定	397	359
有形固定資産合計	26,138	27,713
無形固定資産		
投資その他の資産	2,545	2,288
投資有価証券	9,144	9,624
繰延税金資産	1,690	1,262
保険積立金	10,920	11,661
その他	2,008	1,447
貸倒引当金	△61	△60
投資その他の資産合計	23,702	23,934
固定資産合計	52,386	53,936
資産合計	137,164	146,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,370	18,736
電子記録債務	—	6,061
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	45	45
リース債務	148	177
未払法人税等	1,871	910
賞与引当金	2,054	2,503
役員賞与引当金	183	203
製品保証引当金	490	219
その他	4,157	4,383
流動負債合計	33,172	35,090
固定負債		
長期借入金	63	18
リース債務	357	935
役員退職慰労引当金	222	230
役員株式給付引当金	—	27
退職給付に係る負債	2,504	2,652
その他	1,013	1,081
固定負債合計	4,161	4,945
負債合計	37,333	40,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	22,340	21,696
利益剰余金	91,493	97,970
自己株式	△18,386	△19,543
株主資本合計	100,069	104,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774	1,761
為替換算調整勘定	△195	△192
退職給付に係る調整累計額	△817	△340
その他の包括利益累計額合計	△238	1,227
純資産合計	99,830	105,973
負債純資産合計	137,164	146,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	117,222	121,747
売上原価	68,615	71,649
売上総利益	48,606	50,097
販売費及び一般管理費	37,956	38,035
営業利益	10,649	12,062
営業外収益		
受取利息	69	67
受取配当金	129	134
保険事務手数料	58	51
その他	153	149
営業外収益合計	410	402
営業外費用		
支払利息	27	28
為替差損	67	168
投資事業組合運用損	8	24
その他	22	41
営業外費用合計	126	263
経常利益	10,934	12,201
特別利益		
固定資産売却益	3	3
保険解約返戻金	349	962
その他	12	—
特別利益合計	364	965
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	15	415
投資有価証券評価損	—	147
退職給付費用	—	508
その他	—	22
特別損失合計	16	1,094
税金等調整前当期純利益	11,282	12,072
法人税、住民税及び事業税	3,613	3,059
法人税等調整額	301	236
法人税等合計	3,914	3,296
当期純利益	7,368	8,776
親会社株主に帰属する当期純利益	7,368	8,776

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,368	8,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,389	986
為替換算調整勘定	△43	3
退職給付に係る調整額	△1,481	476
その他の包括利益合計	△2,914	1,466
包括利益	4,453	10,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,453	10,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	10,055	86,369	△14,731	86,315
当期変動額					
剰余金の配当			△2,232		△2,232
従業員奨励及び福利基金			△11		△11
親会社株主に帰属する当期純利益			7,368		7,368
自己株式の取得				△13,265	△13,265
自己株式の処分		12,285		9,610	21,895
税率変更による積立金の調整額			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	12,285	5,124	△3,655	13,753
当期末残高	4,621	22,340	91,493	△18,386	100,069

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,164	△152	664	2,676	88,991
当期変動額					
剰余金の配当					△2,232
従業員奨励及び福利基金					△11
親会社株主に帰属する当期純利益					7,368
自己株式の取得					△13,265
自己株式の処分					21,895
税率変更による積立金の調整額					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,389	△43	△1,481	△2,914	△2,914
当期変動額合計	△1,389	△43	△1,481	△2,914	10,839
当期末残高	774	△195	△817	△238	99,830

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	22,340	91,493	△18,386	100,069
当期変動額					
剰余金の配当			△2,295		△2,295
従業員奨励及び福利基金			△4		△4
親会社株主に帰属する当期純利益			8,776		8,776
自己株式の取得				△1,910	△1,910
自己株式の処分		△643		753	109
税率変更による積立金の調整額					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△643	6,477	△1,157	4,676
当期末残高	4,621	21,696	97,970	△19,543	104,745

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	774	△195	△817	△238	99,830
当期変動額					
剰余金の配当					△2,295
従業員奨励及び福利基金					△4
親会社株主に帰属する当期純利益					8,776
自己株式の取得					△1,910
自己株式の処分					109
税率変更による積立金の調整額					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	986	3	476	1,466	1,466
当期変動額合計	986	3	476	1,466	6,142
当期末残高	1,761	△192	△340	1,227	105,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,282	12,072
減価償却費	6,586	7,070
減損損失	15	415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	366
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	120	△270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	560
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	8
受取利息及び受取配当金	△197	△201
支払利息	27	28
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	147
保険解約損益 (△は益)	△349	△962
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,282	△2,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△279	213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157	1,458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△655	△50
その他	305	844
小計	15,554	19,630
利息及び配当金の受取額	198	201
利息の支払額	△27	△28
法人税等の支払額	△3,967	△4,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,758	15,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	200	1,426
有形固定資産の取得による支出	△6,670	△7,689
無形固定資産の取得による支出	△725	△447
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△867	△1,514
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	300	2,372
保険積立金の積立による支出	△2,361	△2,151
保険積立金の払戻による収入	1,284	2,437
非連結子会社への出資による支出	—	△248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,839
その他	△585	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,425	△8,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22	△45
自己株式の取得による支出	△3	△1,910
自己株式の売却による収入	—	107
配当金の支払額	△2,095	△2,291
リース債務の返済による支出	△139	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,260	△4,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57	3,039
現金及び現金同等物の期首残高	24,189	28,962
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	4,715	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,962	32,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニター部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、血球カウンター等を取り扱っております。「生体情報モニター部門」は生体情報モニタを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカ、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	36,677	9,012	45,978	25,554	117,222	—	117,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,677	9,012	45,978	25,554	117,222	—	117,222
セグメント利益	2,254	682	5,394	2,318	10,649	—	10,649
セグメント資産	19,785	6,277	34,530	14,294	74,887	62,276	137,164
その他の項目							
減価償却費	612	150	5,395	426	6,586	—	6,586
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	648	159	5,925	451	7,184	—	7,184

(注) 1. セグメント資産の調整額62,276百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	36,881	9,085	48,052	27,727	121,747	—	121,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	36,881	9,085	48,052	27,727	121,747	—	121,747
セグメント利益	2,467	687	6,014	2,892	12,062	—	12,062
セグメント資産	20,999	6,827	38,114	15,924	81,865	64,143	146,009
その他の項目							
減価償却費	629	153	5,812	473	7,070	—	7,070
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	641	156	7,274	482	8,555	—	8,555

(注) 1. セグメント資産の調整額64,143百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	1	0	2	1	9	15

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	133	72	83	62	64	415

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

生体検査装置部門、生体情報モニター部門、治療装置部門、消耗品等部門において、フクダコーリン株式会社（旧オムロンコーリン株式会社）の株式を取得したことにより、発生したのれん149百万円全額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

消耗品等部門において、当社を株式交換完全親会社とし、アトミック産業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、同社を完全子会社化したことにより、負ののれん発生益11百万円を特別利益のその他に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,498.12円	1株当たり純資産額	6,964.31円
1株当たり当期純利益金額	505.49円	1株当たり当期純利益金額	575.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度49千株、当連結会計年度66千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度49千株、当連結会計年度66千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,368	8,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,368	8,776
期中平均株式数(千株)	14,576	15,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 退任予定取締役

取締役 坪根 泉

2. 異動予定日

平成29年6月29日